

日本郵政グループ 平成23年3月期決算の概要



- 純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業及びグループ共通事務の受託等により、経常収益 3,093億円、経常利益 1,434億円、当期純利益 1,536億円を計上



- 総取扱物数は、227億8,050万通(個)(22/3比 ▲2.6%)、郵便物 198億1,210万通(同 ▲3.7%)、ゆうパック 3億4,332万個(同 +47.3%)、ゆうメール 26億2,158万個(同 +3.2%)
- 物数減に伴う収益の減少とJPエクスプレスからの事業承継に伴う費用の増加等により、経常収益 1兆8,032億円、営業損失▲1,034億円、経常損失 ▲890億円、当期純損失 ▲354億円



- グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益 1兆2,563億円、営業利益 495億円を計上
- 経常収益 1兆2,849億円、経常利益 582億円、当期純利益 306億円



- 定額貯金の集中満期を迎える中、営業努力により貯金残高は、174兆6,532億円を確保(22/3末比 ▲1.1兆円)、貯金残高(未払利子込み) 175兆3,040億円(同 ▲1.1兆円)
- 経常収益 2兆2,053億円、経常利益 5,265億円、当期純利益 3,163億円
- 業務純益 5,083億円、自己資本比率(バーゼルⅡ) 74.82%



- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、206万件(22/3比 +0.8万件)と前年同水準を維持
- 経常収益 13兆3,754億円、経常利益 4,222億円、当期純利益 772億円
- 保険料等収入 7兆3,423億円、基礎利益 4,844億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆2,956億円、ソルベンシー・マージン比率 1,821.6%



日本郵政グループ

連結経常収益

17兆4,689億円

連結経常利益

9,569億円

連結当期純利益

4,189億円

連結総資産

292兆9,330億円

連結純資産

9兆9,999億円

日本郵政グループ 平成23年3月期決算の概要(資料)

当期の経営成績

(単位: 億円)

	日本郵政 グループ (連結)	日本郵政 (単体)	郵便事業会社 (単体)	郵便局会社 (単体)	ゆうちょ銀行 (単体)	かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	174,689	3,093	18,032	12,849	22,053	133,754
前年(22/3)比	▲ 13,046 (▲ 6.9%)	▲ 117 (▲ 3.7%)	▲ 317 (▲ 1.7%)	▲ 88 (▲ 0.7%)	▲ 25 (▲ 0.1%)	▲ 12,161 (▲ 8.3%)
経常利益	9,569	1,434	▲ 890	582	5,265	4,222
前年(22/3)比	▲ 503 (▲ 5.0%)	▲ 37 (▲ 2.5%)	▲ 1,460 (- %)	▲ 41 (▲ 6.7%)	+ 322 (+ 6.5%)	+ 425 (+ 11.2%)
当期純利益	4,189	1,536	▲ 354	306	3,163	772
前年(22/3)比	▲ 312 (▲ 7.0%)	+ 82 (+ 5.7%)	+ 120 (- %)	▲ 23 (▲ 7.0%)	+ 195 (+ 6.5%)	+ 71 (+ 10.2%)

通期見通し (平成24年3月期)

経常利益	10,600	1,220	▲ 250	170	5,400	5,100
当期純利益	4,300	1,400	▲ 220	40	3,200	850

(注1) 億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しません。

(注2) 通期見通しにつきましては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があります。

郵便事業会社 平成23年3月期決算の概要



- 総取扱物数は、227億8,050万通(個)(22/3比 ▲2.6%)、郵便物 198億1,210万通(同 ▲3.7%)、ゆうパック 3億4,332万個(同 +47.3%)、ゆうメール 26億2,158万個(同 +3.2%)
- 物数減に伴う収益の減少とJPエクスプレスからの事業承継に伴う費用の増加等により、経常収益 1兆8,032億円、営業損失▲1,034億円、経常損失 ▲890億円、当期純損失 ▲354億円

(単位: 億円)

	① 22/3期	② 23/3期	増減(② - ①)
経常収益	18,350	18,032	▲ 317
経常利益	569	▲ 890	▲ 1,460
当期純利益	▲ 474	▲ 354	+ 120

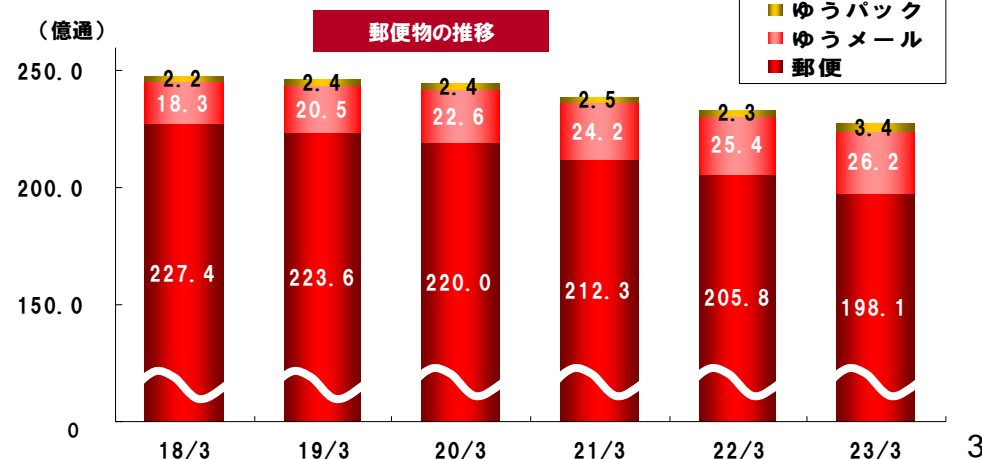
③ 24/3期(通期予想)	増減(③ - ②)
17,350	▲ 682
▲ 250	+ 640
▲ 220	+ 134

《営業利益ベース》

	① 22/3期	② 23/3期	増減(② - ①)
営業収益	18,130	17,798	▲ 331
営業費用	17,702	18,833	+ 1,130
うち 人件費	11,312	11,627	+ 315
営業利益	427	▲ 1,034	▲ 1,462

	増減(③ - ②)
17,110	▲ 688
17,530	▲ 1,303
10,910	▲ 717
▲ 410	+ 624

	① 22/3期	② 23/3期	増減(② - ①)	増減率(%)
総取扱物数(通)	233億8,741万	227億8,050万	▲ 6億 692万	▲ 2.6%
郵便物(通)	205億8,275万	198億1,210万	▲ 7億7,065万	▲ 3.7%
ゆうパック(個)	2億3,301万	3億4,332万	+ 1億1,031万	+ 47.3%
ゆうメール(個)	25億4,063万	26億2,158万	+ 8,095万	+ 3.2%



※上記の表のゆうパックには、エクスパックを含めていない(総取扱物数には含めている)。

JPエクスプレス 損益計算書

(単位: 億円)

	21/3期	22/3期	23/3期 ※清算時まで	累計
経常収益	0	1,086	235	—
営業収益	—	1,075	227	—
営業利益	▲ 12	▲ 587	▲ 181	—
経常利益	▲ 12	▲ 579	▲ 180	—
当期純利益	▲ 12	▲ 599	▲ 255	▲ 867
うちJP影響額	▲ 6	▲ 481	▲ 242	▲ 730

	最終清算時BS ※
資本金・資本剰余金	500
利益剰余金	▲ 867

※ 債務免除益等(367億円)認識前

郵便局会社 平成23年3月期決算の概要



- グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益 1兆2,563億円、営業利益 495億円を計上
- 経常収益 1兆2,849億円、経常利益 582億円、当期純利益 306億円

(単位: 億円)

	① 22/3期	② 23/3期	増減(② - ①)	③ 24/3期(通期予想)	増減(③ - ②)
経常収益	12,937	12,849	▲ 88	12,220	▲ 629
経常利益	624	582	▲ 41	170	▲ 412
当期純利益	329	306	▲ 23	40	▲ 266

《営業利益ベース》

営業収益	12,639	12,563	▲ 76	11,950	▲ 613
うち受託手数料	12,471	12,383	▲ 87	11,750	▲ 633
郵便窓口業務等手数料	2,093	2,039	▲ 53	1,820	▲ 219
銀行代理業務手数料	6,325	6,319	▲ 6	6,110	▲ 209
生命保険代理業務手数料	4,052	4,024	▲ 27	3,810	▲ 214
営業費用	12,118	12,068	▲ 50	11,870	▲ 198
うち人件費	9,398	9,326	▲ 72	9,040	▲ 286
営業利益	521	495	▲ 26	80	▲ 415

ゆうちょ銀行 平成23年3月期決算の概要



- 定額貯金の集中満期を迎える中、営業努力により貯金残高は、174兆6,532億円を確保(22/3末比 ▲1.1兆円)、貯金残高(未払利子込み) 175兆3,040億円(同 ▲1.1兆円)
- 経常収益 2兆2,053億円、経常利益 5,265億円、当期純利益 3,163億円
- 業務純益 5,083億円、自己資本比率(バーゼルⅡ) 74.82%

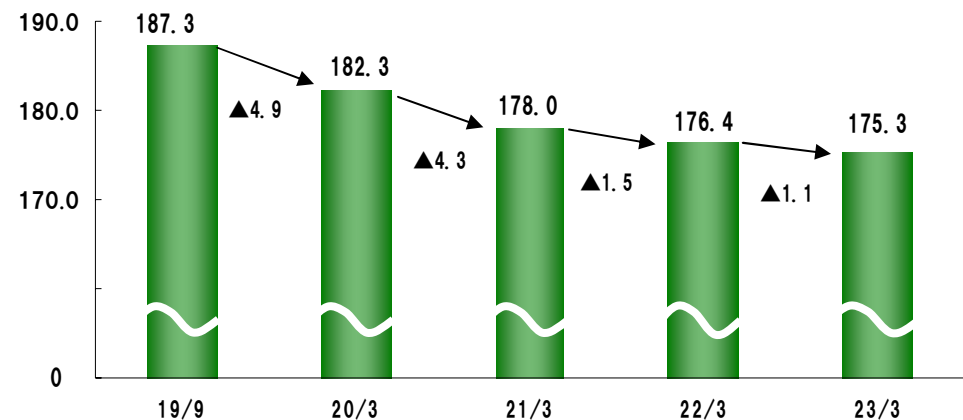
(単位:億円)

	① 22/3期	② 23/3期	増減(② - ①)	③ 24/3期(通期予想)	増減(③ - ②)
経常収益	22,079	22,053	▲ 25	20,900	▲ 1,153
経常利益	4,942	5,265	+ 322	5,400	+ 134
当期純利益	2,967	3,163	+ 195	3,200	+ 36
業務純益	4,890	5,083	+ 193		

	① 22/3期	② 23/3期	増減(② - ①)
自己資本比率	91.62%	74.82%	▲ 16.79%
貯金残高	175兆7,977億円	174兆6,532億円	▲ 1兆1,444億円
貯金残高(未払利子込み)	176兆4,686億円	175兆3,040億円	▲ 1兆1,646億円

(兆円)

貯金残高(未払利子込み)の推移



かんぽ生命 平成23年3月期決算の概要



- 郵便局会社との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は、206万件(22/3比 +0.8万件)と前年同水準を維持
- 経常収益 13兆3,754億円、経常利益 4,222億円、当期純利益 772億円
- 保険料等収入 7兆3,423億円、基礎利益 4,844億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆2,956億円、ソルベンシー・マージン比率 1,821.6%

(単位:億円)

	① 22/3期	② 23/3期	増減(② - ①)
経常収益	145,916	133,754	▲ 12,161
経常利益	3,796	4,222	+ 425
当期純利益	701	772	+ 71
基礎利益	4,271	4,844	+ 573
個人保険 新契約(件数)	2,047,392	2,055,162	+ 7,770

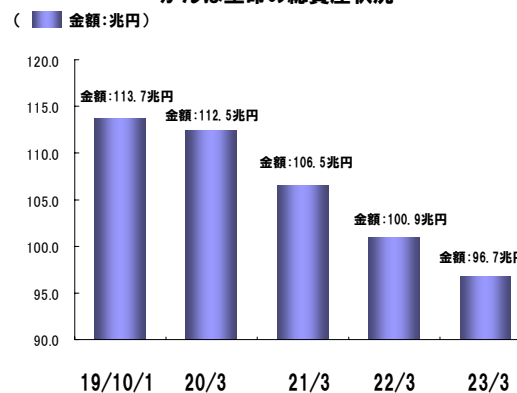
③ 24/3期(通期予想)	増減(③ - ②)
127,900	▲ 5,854
5,100	+ 877
850	+ 77

総資産・契約状況の推移

	① 22/3期	② 23/3期	増減(② - ①)
ソルベンシー・マージン比率	1,663.9%	1,821.6%	+ 157.7%
内部留保残高	3兆3,720億円	3兆2,956億円	▲ 763億円

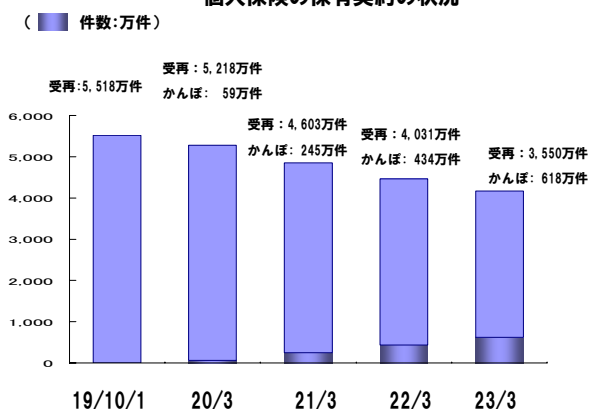
(平成24年3月31日から適用される算出基準に基づき算出した場合のソルベンシー・マージン比率 1,153.9%)

— かんぽ生命の総資産状況 —



※事業開始時:平成19年10月1日

— 個人保険の保有契約の状況 —



※受再:かんぽ生命で受再している簡易生命保険契約

■ 平成23年3月期決算

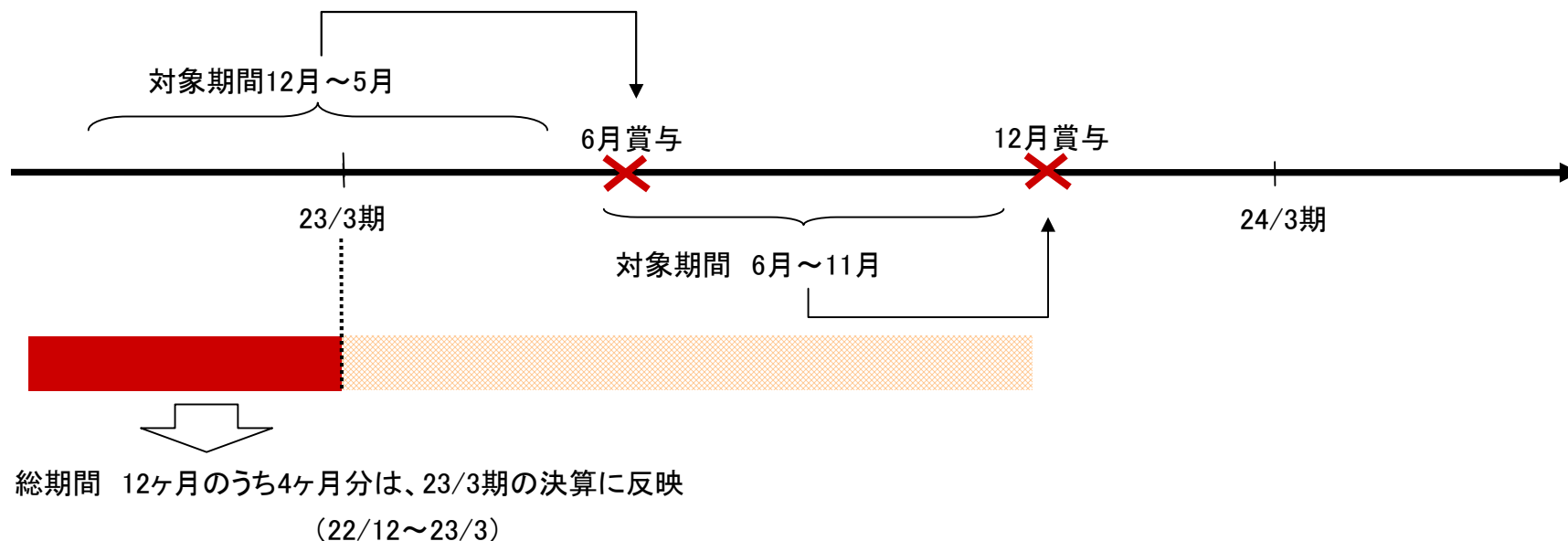
(単位:億円)

	日本郵政 グループ (連結)	日本郵政 (単体)	郵便事業会社 (単体)	郵便局会社 (単体)	ゆうちょ銀行 (単体)	かんぽ生命保険 (単体)
災害による損失	56	15	12	23	4	0
保有資産の 減失	17	1	2	12	0	0
その他損失	38	14	9	10	3	0
うち、撤去費・ 原状回復費用	26	12	5	6	2	0

被災者への保険金支払額(見込)	595
-----------------	-----

(経常損益への影響額 ▲477)

(注) 震災の影響による収益の減など(機会損失)は含めておりません。



■ 賞与の支給率変更 (4.3ヶ月 → 3.0ヶ月) による影響額

(単位:億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政 (単体)	郵便事業会社 (単体)	郵便局会社 (単体)	ゆうちょ銀行 (単体)	かんぽ生命保険 (単体)
23/3期 経常利益	+ 390	+ 7	+ 160	+ 180	+ 20	+ 10



平成 23 年 3 月期 連結財務諸表の概要

平成 23 年 5 月 26 日

会 社 名 日本郵政株式会社
 U R L <http://www.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 齋藤 次郎
 問合せ先責任者 専務執行役 高橋 亨 T E L (03) 3504-9708
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 27 日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	17,468,947	△6.9	956,917	△5.0	418,929	△7.0
22 年 3 月期	18,773,630	△6.0	1,007,260	21.3	450,220	6.5

(注) 包括利益 23 年 3 月期 410,132 百万円 (△54.2%) 22 年 3 月期 895,219 百万円 (-%)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	2,792 86	— —	4.3	0.3	5.5
22 年 3 月期	3,001 47	— —	4.9	0.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 31 百万円 22 年 3 月期 17 百万円

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	292,933,013	9,999,952	3.4	66,658 19
22 年 3 月期	298,571,321	9,625,962	3.2	64,165 72

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 9,998,728 百万円 22 年 3 月期 9,624,858 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	△5,645,065	5,963,381	△38,810	7,437,605
22 年 3 月期	△782,587	1,591,371	△49,765	7,157,542

2. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,060,000	10.8	430,000	2.6	2,866	67

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	23年3月期	150,000,000株	22年3月期	150,000,000株
----------	--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 23 年 3 月期の個別業績（平成 22 年 4 月 1 日 ～ 平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	305,878	△3.5	140,752	△2.5	143,466	△2.5	153,622	5.7
22年3月期	317,087	4.6	144,339	34.7	147,179	33.9	145,389	33.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益(注)	
	円	銭	円	銭
23年3月期	1,024	15	—	—
22年3月期	969	26	—	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	9,648,973	8,382,804	86.9	55,885	36
22年3月期	9,625,504	8,265,323	85.9	55,102	16

(参考) 自己資本 23年3月期 8,382,804百万円 22年3月期 8,265,323百万円

2. 平成 24 年 3 月期の個別業績予想（平成 23 年 4 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	284,000	△7.2	122,000	△15.0	140,000	△8.9	933	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 日本郵政グループの経営理念及び経営方針	4
(1) グループ経営理念	4
(2) グループ経営方針	4
4. 会社の対処すべき課題	4
5. 平成23年度の見通し	4
6. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	24
(金銭の信託関係)	26
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
7. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 重要な会計方針	33
(5) 重要な会計方針の変更	34
(6) 財務諸表に関する注記事項	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(退職給付関係)	35
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな景気持ち直しの傾向にありましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い先行き不透明な状態となりました。

長期金利は1.3%台でスタートした後、国内金融機関等による日本国債への買い姿勢や世界的な長期金利の低下などにより、平成22年10月には0.8%台まで低下しました。その後、米国の量的緩和効果によるインフレ期待の醸成により長期金利が上昇に転じたことや、国内金融機関等に日本国債の売り姿勢が見られたことから、同年12月以降は1.1%から1.3%台で推移しました。また、平成22年4月に1万1,000円台にあった日経平均株価は、同年9月に8,700円台まで下落した後、米国の株価の動向及び円安方向に推移した為替相場を背景に、10,800円台まで回復したものの、東日本大震災の影響により、平成23年3月には一時8,200円台まで下落しました。

物流業界は、宅配便など小型物品の配送市場において、各社がお客さまのニーズに応じたサービスの向上に努めるなど、厳しい競争下にありました。また、郵便事業につきましても、企業から差し出される各種請求書等について、郵送からWEBサイト上に表示される方式への切り替えが進展しつつあるなど、企業による通信費や販売促進費の削減等の動きが続き、厳しい状況にありました。

銀行業界におきましては、金融システムは全体として安定性を維持していますが、貸出残高の減少などにより金融機関の基礎的な収益力は低下傾向が続きました。

生命保険業界におきましては、少子高齢化や単身世帯化が一段と進展したことに伴い、お客さまのニーズが死亡保障商品から医療保険・がん保険等の生存保障商品に移行するなど市場構造の変化が続き、それに対応した商品開発、サービス改善等の競争が厳しさを増しています。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の連結当期純利益は、4,189億円となりました。

また、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の当期純損益は以下のとおりとなります。

会 社	当期純損益
日本郵政株式会社	1,536億円
郵便事業株式会社	△354億円
郵便局株式会社	306億円
株式会社ゆうちょ銀行	3,163億円
株式会社かんぽ生命保険	772億円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5兆6,383億円減少し、292兆9,330億円となりました。このうち、有価証券が252兆3,770億円、貸出金は18兆7,862億円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6兆122億円減少し、282兆9,330億円となりました。このうち、貯金は173兆5,891億円、保険契約準備金は92兆8,178億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末9兆6,259億円から剰余金の配当363億円を除き、当期純利益（連結）4,189億円等を加えた結果、9兆9,999億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,124億円となりました。

2. 企業集団の状況

日本郵政グループは、当社、子会社 17 社（うち連結子会社 12 社）及び関連会社 1 社で構成され、郵便事業・物流業、郵便局事業、銀行業、生命保険業等の業務を営んでおります。

各業務における当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。

（平成 23 年 3 月 31 日現在）



○ 連結子会社 △ 持分法適用関連会社

3. 日本郵政グループの経営理念及び経営方針

日本郵政グループの経営理念及び経営方針は、以下のとおりであります。

(1) グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客さまの期待に応えお客さまの満足を高めお客さまとともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

(2) グループ経営方針

- ① お客さまの視点を最優先し、創造性を発揮し真にお客さまに評価される商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
- ② 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
- ③ 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
- ④ 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、そして一人ひとりが成長できる機会を創出します。

4. 会社の対処すべき課題

平成 23 年度につきましては、当社は、郵便のユニバーサルサービスの確保及び郵便局ネットワークの維持・活用による安定的なサービスの提供等に向け、グループ各社の経営の基本方針の策定及び実施の確保に努めてまいります。特に、郵便事業会社及び郵便局会社につきましては、経営の健全化を図るべく、経営管理を徹底してまいります。

なお、郵政改革関連法案につきましては、当社として、国会における議論等に適切に対応してまいります。

当社グループの目下の課題は内部統制の強化であり、当社は、透明性の確保、説明責任の徹底及び適正な事業運営に向けて、引き続きグループ全体のガバナンス強化に努めてまいります。そのため、当社は、平成 23 年度もグループ全体のコンプライアンス水準の向上を最重点課題として、グループ各社のコンプライアンス・プログラムの策定・推進の状況及び内部監査態勢・監査状況を的確に把握し、グループ各社に必要となる支援・指導を行うほか、郵政事業の関連法人について、引き続き、必要性を踏まえた一部法人の子会社化を進めるとともに、取引の適正化を進めてまいります。

また、平成 23 年度も、グループ各社が提供するサービスの公益性及び公共性の確保や、お客さま満足の向上に取り組むとともに、当社グループの社会的責任を踏まえ、CSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

なお、東日本大震災への対応に関しましては、引き続き当社グループを挙げて被災者のみなさまへの支援活動に取り組んでいくとともに、被災地における業務運行の正常化に向け最大限の努力をしてまいります。

各事業子会社における対処すべき課題は、各社別の資料に記載しております。

5. 平成 23 年度の見通し

日本郵政グループ連結の業績見通しにつきましては、経常利益 1 兆 600 億円、当期純利益 4,300 億円を見込んでおります。なお、東日本大震災による減収等の影響について、今回の業績見通しにおいては、見込んでおりません。費用については、現時点で見込めるものを一部含めております。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	8,012,842	8,337,805
コールローン	615,538	1,025,352
債券貸借取引支払保証金	3,295,301	5,750,045
買入金銭債権	132,141	173,912
商品有価証券	196	282
金銭の信託	1,190,393	2,032,133
有価証券	258,834,902	252,377,011
貸出金	20,283,133	18,786,271
外国為替	5,860	4,735
預託金	2,000,000	—
その他資産	965,960	999,885
有形固定資産	2,812,014	2,765,694
建物	1,132,531	1,072,587
土地	1,464,149	1,453,785
建設仮勘定	13,491	54,643
その他の有形固定資産	201,842	184,677
無形固定資産	219,478	237,005
ソフトウェア	201,993	220,337
のれん	17	13
その他の無形固定資産	17,467	16,654
繰延税金資産	193,631	310,830
支払承諾見返	—	110,000
貸倒引当金	△ 5,580	△ 8,553
社会・地域貢献基金資産	15,504	30,598
資産の部合計	298,571,321	292,933,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
負債の部		
貯金	174,787,787	173,589,158
保険契約準備金	97,226,858	92,817,891
支払備金	1,131,793	1,020,922
責任準備金	93,417,099	89,164,763
契約者配当準備金	2,677,965	2,632,205
債券貸借取引受入担保金	7,265,185	9,561,472
借入金	2,001,240	879
外国為替	116	178
その他負債	3,368,642	2,672,494
賞与引当金	124,092	89,362
退職給付引当金	3,581,310	3,490,999
役員退職慰労引当金	581	598
特別法上の準備金	421,408	409,674
価格変動準備金	421,408	409,674
繰延税金負債	167,638	190,351
支払承諾	—	110,000
負ののれん	497	—
負債の部合計	288,945,358	282,933,060
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	1,159,491	1,526,711
株主資本合計	9,163,347	9,530,568
社会・地域貢献基金	29,701	45,063
社会・地域貢献基金評価差額金	132	337
その他有価証券評価差額金	423,606	412,489
繰延ヘッジ損益	8,069	10,269
その他の包括利益累計額合計	431,676	422,759
少数株主持分	1,104	1,224
純資産の部合計	9,625,962	9,999,952
負債及び純資産の部合計	298,571,321	292,933,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	18,773,630	17,468,947
郵便事業収益	1,884,158	1,774,674
銀行事業収益	2,205,529	2,202,819
生命保険事業収益	14,590,746	13,374,597
その他経常収益	93,195	116,855
経常費用	17,766,488	16,512,357
業務費	15,140,010	13,921,672
人件費	2,372,269	2,362,753
減価償却費	219,298	204,734
その他経常費用	34,909	23,197
社会・地域貢献基金運用収益	117	327
社会・地域貢献基金運用収入	118	328
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
経常利益	1,007,260	956,917
特別利益	28,445	13,964
固定資産処分益	168	188
償却債権取立益	53	32
特別法上の準備金戻入額	25,173	11,734
価格変動準備金戻入額	25,173	11,734
その他の特別利益	3,051	2,009
特別損失	13,212	24,160
固定資産処分損	4,625	8,044
減損損失	6,343	4,871
災害による損失	—	5,642
その他の特別損失	2,242	5,602
契約者配当準備金繰入額	294,394	311,922
税金等調整前当期純利益	728,098	634,798
法人税、住民税及び事業税	325,310	307,087
法人税等調整額	△ 35,825	△ 91,339
法人税等合計	289,484	215,748
少数株主損益調整前当期純利益		419,049
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 11,607	120
当期純利益	450,220	418,929

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	419,049
その他の包括利益		△ 8,917
その他有価証券評価差額金	—	△ 11,116
繰延ヘッジ損益	—	2,199
包括利益	—	410,132
親会社株主に係る包括利益	—	410,011
少数株主に係る包括利益	—	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
前期末残高	4,503,856	4,503,856
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
前期末残高	751,066	1,159,491
当期変動額		
剰余金の配当	△ 27,256	△ 36,346
当期純利益	450,220	418,929
社会・地域貢献基金	△ 14,538	△ 15,362
当期変動額合計	408,425	367,220
当期末残高	1,159,491	1,526,711
株主資本合計		
前期末残高	8,754,922	9,163,347
当期変動額		
剰余金の配当	△ 27,256	△ 36,346
当期純利益	450,220	418,929
社会・地域貢献基金	△ 14,538	△ 15,362
当期変動額合計	408,425	367,220
当期末残高	9,163,347	9,530,568
社会・地域貢献基金		
前期末残高	15,162	29,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,538	15,362
当期変動額合計	14,538	15,362
当期末残高	29,701	45,063
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	56	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	204
当期変動額合計	76	204
当期末残高	132	337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 11,954	423,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435,560	△ 11,116
当期変動額合計	435,560	△ 11,116
当期末残高	423,606	412,489
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 12,974	8,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,044	2,199
当期変動額合計	21,044	2,199
当期末残高	8,069	10,269
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 24,928	431,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456,605	△ 8,917
当期変動額合計	456,605	△ 8,917
当期末残高	431,676	422,759
少数株主持分		
前期末残高	959	1,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	119
当期変動額合計	144	119
当期末残高	1,104	1,224
純資産合計		
前期末残高	8,746,172	9,625,962
当期変動額		
剰余金の配当	△ 27,256	△ 36,346
当期純利益	450,220	418,929
社会・地域貢献基金	△ 14,538	△ 15,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471,365	6,769
当期変動額合計	879,790	373,989
当期末残高	9,625,962	9,999,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	728,098	634,798
減価償却費	219,298	204,734
減損損失	6,343	4,871
支払備金の増減額	△ 33,801	△ 110,871
責任準備金の増減額	△ 5,384,121	△ 4,252,336
契約者配当準備金積立利息繰入額	21,483	17,765
契約者配当準備金繰入額	294,394	311,922
のれん償却額	25	4
負ののれん償却額	△ 1,645	—
持分法による投資損益 (△は益)	△ 17	△ 31
貸倒引当金の増減 (△)	1,098	2,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	549	△ 34,720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 82,336	△ 90,310
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	145	16
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 25,173	△ 11,734
受取利息及び受取配当金	△ 1,617,928	△ 1,581,320
支払利息	3,121	2,092
資金運用収益	△ 2,066,085	△ 2,044,121
資金調達費用	447,718	360,685
有価証券関係損益 (△)	4,965	30,548
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 41,177	△ 29,464
為替差損益 (△は益)	△ 309	265
固定資産処分損益 (△は益)	4,377	7,782
災害損失	—	5,642
貸出金の純増 (△) 減	8,521	△ 217,672
貯金の純増減 (△)	△ 1,628,960	△ 1,198,628
預託金の償還による収入	6,700,000	2,000,000
借入金の純増減 (△)	△ 6,700,000	△ 2,000,000
譲渡性預け金の純増 (△) 減	2,220,000	35,000
コールローン等の純増 (△) 減	△ 267,331	△ 176,976
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 1,769,836	△ 1,987,773
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	5,431,246	1,847,843
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,011	1,125
外国為替 (負債) の純増減 (△)	14	61
資金運用による収入	2,227,579	2,232,745
資金調達による支出	△ 384,429	△ 431,068
その他	△ 234,459	△ 156,394
小計	△ 1,914,619	△ 6,622,545
利息及び配当金の受取額	1,778,815	1,698,052
利息の支払額	△ 3,137	△ 2,109
契約者配当金の支払額	△ 397,653	△ 374,860
法人税等の支払額	△ 245,992	△ 343,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 782,587	△ 5,645,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 30,031,989	△ 31,157,189
コールローンの償還による収入	30,138,358	30,915,389
買入金銭債権の取得による支出	△ 3,500	△ 62,296
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	29,997
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減 (△)	△ 57,869	△ 18,527
有価証券の取得による支出	△ 82,058,520	△ 59,154,254
有価証券の売却による収入	12,029,991	10,842,288
有価証券の償還による収入	68,731,420	53,933,186
金銭の信託の増加による支出	△ 60,902	△ 1,248,239
金銭の信託の減少による収入	816,726	462,235
貸付けによる支出	△ 2,668,856	△ 2,351,320
貸付金の回収による収入	4,750,081	4,064,348
有形固定資産の取得による支出	△ 57,894	△ 123,634
有形固定資産の売却による収入	903	7,373
無形固定資産の取得による支出	△ 104,781	△ 81,026
少数株主からの株式取得による支出	△ 4,570	△ 51
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	5,844	—
その他	166,930	△ 94,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,591,371	5,963,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,045	2,818
借入金の返済による支出	△ 23,314	△ 3,178
配当金の支払額	△ 27,256	△ 36,346
少数株主からの払込による収入	121	49
その他	△ 1,360	△ 2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,765	△ 38,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	759,480	280,062
現金及び現金同等物の期首残高	6,398,062	7,157,542
現金及び現金同等物の期末残高	7,157,542	7,437,605

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 12 社 主要な会社名 郵便事業株式会社 郵便局株式会社 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険 J P エクスプレス株式会社は清算終了により、また、株式会社 J P 物流パートナーズは株式会社 J P メディアダイレクトに吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 5 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 1 社 SDPセンター株式会社 株式会社ANA & J P エクスプレスは株式売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除外しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 5 社 主要な会社名 東京米油株式会社 ニッテイ物流技術株式会社 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日 3 月末日 12 社
4 会計処理基準に関する事項	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、

	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	<p>全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>なお、金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第 12 条第 4 項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	
(4) 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物： 2 年 ～ 65 年</p> <p>その他： 2 年 ～ 75 年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
(5) 貸倒引当金の計上基準	<p>① 当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く。）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引き当てております。</p> <p>② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
(6) 賞与引当金の計上基準	<p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
(7) 退職給付引当金の計上基準	<p>① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8</p>

	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	年～14 年) による定額法により費用処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (8 年～14 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準	② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省 (郵政事業に従事) に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用 (以下「整理資源」という。) の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
(9) 外貨建資産・負債の換算基準	③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省 (郵政事業に従事) に勤務し昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給給付に要する費用 (以下「恩給負担金」という。) の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数 (5 年) による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
(10) 重要なヘッジ会計の方法	役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(11) のれんの償却方法及び償却期間	① 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。 小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号) に規定する繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジ有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。
(12) 価格変動準備金の計上方法	② 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。 ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	のれんは、発生原因に応じて 5 年以内での均等償却を行っております。但し、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。 価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
(14) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。) であります。
	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
	② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
	<p>③ 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） (ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、当連結会計年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、160,759 百万円ではありますが、危険準備金を同額取崩し、これに充当しておりますので、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 支払備金の積立方法 支払備金は、保険業法施行規則第 73 条第 1 項第 2 号に係る平成 23 年金融庁告示第 49 号の規定に基づく、東日本大震災による災害に係る保険金の支払のための金額を加えて積み立てております。</p> <p>⑤ 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
(資産除去債務に関する会計基準)	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。 これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
(企業結合に関する会計基準等)	<p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
(連結貸借対照表関係)	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「負ののれん」（当連結会計年度 298 百万円）は、重要性が低下したため、当連結会計年度から負債の「その他負債」に含めて表示しております。</p>
(連結損益計算書関係)	<p>当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 41 号 平成 22 年 9 月 21 日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「負ののれん償却額」（当連結会計年度△198 百万円）は、重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 961 百万円を含んでおります。	
2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは、5,771,562 百万円であります。	
3 貸出金のうち、延滞債権額は 2 百万円であります。 なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 また、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4 有形固定資産の減価償却累計額	599,325 百万円
5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
前連結会計年度末現在高	2,677,965 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	374,860 百万円
利息による増加等	17,765 百万円
年金買増しによる減少	587 百万円
契約者配当準備金繰入額	311,922 百万円
当連結会計年度末現在高	2,632,205 百万円
6 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成 17 年法律第 101 号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 77,983,715 百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,826,992 百万円、価格変動準備金 401,597 百万円を積み立てております。	
7 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は 5,418 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ 311,922 百万円を繰り入れております。
2 災害による損失は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、各地の営業拠点が受けた被害に関連して発生した損失であります。これらの金額は、現時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行って算定したものであり、主な項目ごとの内訳は、資産の滅失損失 1,751 百万円、撤去費用等 728 百万円、原状回復費用等 1,931 百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	456,605百万円
その他有価証券評価差額金	435,560百万円
繰延ヘッジ損益	21,044百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	895,219百万円
親会社株主に係る包括利益	906,826百万円
少数株主に係る包括利益	△11,607百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 取締役会	普通株式	36,346	242.31	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	8,337,805百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預 け金	△1,045,000百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	145,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△200百万円
現金及び現金同等物	7,437,605百万円
2 投資活動によるキャッシュ・フローの区分における「金銭の信託の増加による支出」に含まれる社会・地域貢献 基金資産に係るものは14,538百万円であります。	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理（ALM）を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などです。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。

ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っています。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が保有する外貨建資産（債券）の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ又は為替予約取引を行っています。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社が策定する「グループリスク管理基本方針」では、リスクの分類・定義を明記するとともに、グループ各社が管理対象とすべきリスク区分とリスク管理に当たって遵守すべき基本事項を規定し、グループ各社に提示しています。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク管理体制などの協議を行っています。

市場リスク・信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一的な尺度であるVaR（バリュー・アット・リスク：一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額）等により計測しています。当社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理しています。

① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより信用リスク量を定量的に計測・管理しています。また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

② 市場リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ市場リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより市場リスク量を定量的に計測・管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注 2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	8,337,805	8,337,805	—
(2) コールローン	1,025,352	1,025,352	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	5,750,045	5,750,045	—
(4) 買入金銭債権	173,912	173,912	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	282	282	—
(6) 金銭の信託（*2）	2,062,732	2,062,732	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	157,908,478	162,110,013	4,201,534
責任準備金対応債券	30,152,441	31,154,718	1,002,276
その他有価証券	64,174,969	64,174,969	—
(8) 貸出金	18,786,271		
貸倒引当金（*3）	△ 246		
	18,786,024	19,792,459	1,006,435
資産計	288,372,045	294,582,291	6,210,246
(1) 貯金	173,589,158	174,151,252	562,094
(2) 債券貸借取引受入担保金	9,561,472	9,561,472	—
(3) 借入金	879	879	△ 0
負債計	183,151,510	183,713,604	562,093
デリバティブ取引（*4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	115	115	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,832)	(1,832)	—
デリバティブ取引計	(1,716)	(1,716)	—

（* 1）連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（* 2）「資産(6)金銭の信託」には、社会・地域貢献基金資産に含まれる金銭の信託を含んでおります。

（* 3）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（* 4）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金、(3) 借入金

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年を超える借入金については、元利金を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約等）であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（7）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*）	141,112
その他	10
合計	141,122

（*）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	6,861,497	200	—	—	—	—
コールローン	1,025,352	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,750,045	—	—	—	—	—
買入金銭債権	40,590	11,479	6,208	5,488	24,827	84,025
有価証券						
満期保有目的の債券	26,651,663	39,661,382	32,979,940	25,794,065	18,109,717	14,321,600
責任準備金対応債券	4,076,841	5,600,389	7,273,700	6,698,559	2,015,577	4,249,500
その他有価証券のうち満期があるもの	15,305,511	12,379,399	7,917,125	7,579,066	11,930,439	5,493,796
貸出金	3,083,117	3,370,257	2,800,177	2,282,055	2,894,062	4,349,886
合計	62,794,620	61,023,108	50,977,152	42,359,235	34,974,623	28,498,808

（注4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金（*）	85,319,315	7,990,277	5,888,478	28,944,454	45,446,632	—
債券貸借取引受入担保金	9,561,472	—	—	—	—	—
借入金	854	25	—	—	—	—
合計	94,881,642	7,990,302	5,888,478	28,944,454	45,446,632	—

（*）貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありませぬ。

2. 満期保有目的の債券 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	137,061,440	140,861,718	3,800,277
	地方債	6,537,784	6,777,252	239,467
	社債	7,409,847	7,653,617	243,769
	その他	181,761	190,546	8,785
	小計	151,190,833	155,483,134	4,292,300
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	4,951,872	4,869,471	△ 82,400
	地方債	1,106,508	1,092,240	△ 14,268
	社債	596,030	593,726	△ 2,303
	その他	63,233	62,319	△ 914
	小計	6,717,644	6,617,758	△ 99,885
合計		157,908,478	162,100,893	4,192,414

3. 責任準備金対応債券 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	25,823,355	26,792,258	968,903
	地方債	1,369,290	1,410,634	41,344
	社債	1,111,490	1,131,658	20,167
	その他	—	—	—
	小計	28,304,135	29,334,551	1,030,415
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	1,848,305	1,820,166	△ 28,138
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,848,305	1,820,166	△ 28,138
合計		30,152,441	31,154,718	1,002,276

4. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	41,432,256	40,791,447	640,809
	国債	31,790,152	31,371,977	418,175
	地方債	2,105,071	2,052,733	52,338
	短期社債	—	—	—
	社債	7,537,033	7,366,737	170,295
	その他	6,751,089	6,615,120	135,969
	小計	48,183,346	47,406,568	776,778
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	17,696	18,988	△ 1,292
	債券	12,243,350	12,312,385	△ 69,035
	国債	9,103,491	9,125,906	△ 22,414
	地方債	795,982	801,768	△ 5,786
	短期社債	102,999	102,999	—
	社債	2,240,876	2,281,710	△ 40,834
	その他	5,889,489	6,035,875	△ 146,385
	小計	18,150,535	18,367,248	△ 216,712
合計	66,333,882	65,773,816	560,065	

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	3,634,046	3,637,299	3,252
合計	3,634,046	3,637,299	3,252

（売却の理由）金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第282項に基づく売却です。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	2,153,670	55,458	2,033
合計	2,153,670	55,458	2,033

7. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	—	0
債券	3,836,296	25,662	26,270
国債	3,836,296	25,662	26,270
社債	—	—	—
その他	1,157,717	9,971	76,042
合計	4,994,014	35,634	102,313

（金銭の信託関係）

当連結会計年度（平成 23 年 3 月 31 日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超え るもの (百万円)	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超え ないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	2,062,732	1,928,969	133,762	185,710	△ 51,947

（注 1）社会・地域貢献基金資産における金銭の信託を含めて記載しております。

（注 2）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	△ 3,374,853 百万円
年金資産	11,340 百万円
未積立退職給付債務	△ 3,363,512 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 124,709 百万円
未認識過去勤務債務	△ 2,777 百万円
連結貸借対照表計上額純額	△ 3,490,999 百万円
退職給付引当金	△ 3,490,999 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
勤務費用	115,458 百万円
利息費用	58,565 百万円
期待運用収益	△ 234 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 492 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,126 百万円
退職給付費用	165,170 百万円

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
割引率	1.1~2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8~14年
数理計算上の差異の処理年数	5~14年

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	66,658 円 19 銭
1株当たり当期純利益金額	2,792 円 86 銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
現金及び預金	46,066	89,530
未収入金	162,423	152,401
有価証券	8,400	—
たな卸資産	1,239	956
短期貸付金	110	—
前払費用	86	104
その他	533	396
貸倒引当金	△ 25	△ 18
流動資産合計	218,834	243,371
固定資産（社会・地域貢献基金資産を除く。）		
有形固定資産		
建物（純額）	41,375	39,929
構築物（純額）	737	753
機械装置（純額）	681	606
車両運搬具（純額）	79	204
工具器具備品（純額）	31,614	24,547
土地	93,685	93,309
建設仮勘定	145	75
有形固定資産合計	168,320	159,427
無形固定資産		
ソフトウェア	25,659	18,815
その他	1,972	1,690
無形固定資産合計	27,631	20,506
投資その他の資産		
関係会社株式	9,194,874	9,194,874
長期前払費用	228	84
破産更生債権等	86	107
その他	110	109
貸倒引当金	△ 86	△ 107
投資その他の資産合計	9,195,214	9,195,069
固定資産合計	9,391,165	9,375,002
社会・地域貢献基金資産		
金銭の信託	15,504	30,598
社会・地域貢献基金資産合計	15,504	30,598
資産合計	9,625,504	9,648,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
未払金	15,311	51,800
未払法人税等	131,610	92,767
未払消費税等	1,528	56
未払費用	3,149	1,150
賞与引当金	2,299	1,637
災害損失引当金	—	1,256
その他	793	817
流動負債合計	154,693	149,486
固定負債		
退職給付引当金	1,165,196	1,070,824
役員退職慰労引当金	69	90
公務災害補償引当金	26,460	25,412
繰延税金負債	12,176	18,567
その他	1,584	1,786
固定負債合計	1,205,487	1,116,682
負債合計	1,360,180	1,266,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	231,633	333,546
利益剰余金合計	231,633	333,546
株主資本合計	8,235,489	8,337,402
社会・地域貢献基金	29,701	45,063
社会・地域貢献基金評価差額金	132	337
純資産合計	8,265,323	8,382,804
負債純資産合計	9,625,504	9,648,973

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受入手数料	16,490	14,937
関係会社受取配当金	84,543	99,876
受託業務収益	84,615	76,592
貯金旧勘定交付金	73,008	56,264
医業収益	23,190	24,091
宿泊事業収益	35,238	34,115
営業収益合計	317,087	305,878
営業費用		
受託業務費用	69,817	68,419
医業費用	28,964	29,464
宿泊事業費用	38,447	37,362
管理費	35,517	29,879
営業費用合計	172,747	165,126
営業利益	144,339	140,752
営業外収益		
受取貸貸料	3,157	2,823
その他	857	607
営業外収益合計	4,015	3,430
営業外費用		
支払利息	17	20
貸貸費用	897	801
その他	378	222
営業外費用合計	1,293	1,043
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	118	328
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	117	327
経常利益	147,179	143,466
特別利益		
損害賠償損失引当金戻入益	246	22
固定資産受贈益	111	13
その他	7	8
特別利益合計	366	44
特別損失		
固定資産除却損	154	82
減損損失	2,879	2,185
災害による損失	—	1,526
その他	248	77
特別損失合計	3,281	3,871
税引前当期純利益	144,263	139,638
法人税、住民税及び事業税	△ 7,041	△ 20,234
法人税等調整額	5,915	6,250
法人税等合計	△ 1,125	△ 13,983
当期純利益	145,389	153,622

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,503,856	4,503,856
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	128,039	231,633
当期変動額		
剰余金の配当	△ 27,256	△ 36,346
当期純利益	145,389	153,622
社会・地域貢献基金	△ 14,538	△ 15,362
当期変動額合計	103,594	101,913
当期末残高	231,633	333,546
株主資本合計		
前期末残高	8,131,895	8,235,489
当期変動額		
剰余金の配当	△ 27,256	△ 36,346
当期純利益	145,389	153,622
社会・地域貢献基金	△ 14,538	△ 15,362
当期変動額合計	103,594	101,913
当期末残高	8,235,489	8,337,402
社会・地域貢献基金		
前期末残高	15,162	29,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,538	15,362
当期変動額合計	14,538	15,362
当期末残高	29,701	45,063
社会・地域貢献基金評価差額金		
前期末残高	56	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	204
当期変動額合計	76	204
当期末残高	132	337

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,147,114	8,265,323
当期変動額		
剰余金の配当	△ 27,256	△ 36,346
当期純利益	145,389	153,622
社会・地域貢献基金	△ 14,538	△ 15,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,615	15,567
当期変動額合計	118,209	117,480
当期末残高	8,265,323	8,382,804

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。</p> <p>なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第12条第4項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 2年～50年 その他： 2年～60年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上</p>

	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	<p>しております。</p> <p>(5) 公務災害補償引当金 公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、その見積額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第 13 条により積立が規定されているものであります。</p>

(5) 重要な会計方針の変更

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
1 担保に供している資産	
投資その他の資産	45 百万円
その他(国債)は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しているものであります。	
2 有形固定資産の減価償却累計額	50,088 百万円
3 関係会社に対する資産	
未収入金	148,330 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
1 関係会社との取引	
営業収益	
受託業務収益	76,318 百万円
営業外収益	
受取賃貸料	2,761 百万円

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
2	災害による損失は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、各地の営業拠点が受けた被害に関連して発生した損失であります。これらの金額は、現時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行って算定したものであり、主な項目ごとの内訳は、資産の滅失損失 120 百万円、撤去費用等 247 百万円、原状回復費用等 1,007 百万円であります。 なお、災害による損失のうち、災害損失引当金繰入額は 1,256 百万円であります。

(退職給付関係)

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	△ 33,613 百万円
未積立退職給付債務	△ 33,613 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 2,054 百万円
退職給付引当金	△ 35,667 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
勤務費用	1,948 百万円
利息費用	562 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 39 百万円
退職給付費用	2,471 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

2. 整理資源関係

(1) 整理資源に係る退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
整理資源に係る退職給付債務	△ 990,845 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 41,725 百万円
整理資源に係る退職給付引当金	△ 1,032,570 百万円

(2) 整理資源に係る退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
利息費用	18,427 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,415 百万円
整理資源に係る退職給付費用	14,011 百万円

(3) 整理資源に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

3. 恩給負担金関係

(1) 恩給負担金に係る退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
恩給負担金に係る退職給付債務	△ 2,466 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 119 百万円
恩給負担金に係る退職給付引当金	△ 2,586 百万円

(2) 恩給負担金に係る退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
利息費用	32 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 36 百万円
恩給負担金に係る退職給付費用	△ 4 百万円

(3) 恩給負担金に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。